

2015年度
(平成27年度)

事業報告書

公益財団法人 総合研究開発機構

2015 年度（平成 27 年度）事業報告

総合研究開発機構（NIRA）は、2007 年 11 月 29 日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を始めた。その後、2011 年 2 月 1 日には公益財団法人に移行し、引き続き、研究調査事業の一層の充実を図っているところである。

昨今の経済情勢をみると、日本経済は、企業収益や労働市場を中心に足元では明るさがみられるものの、国内需要の回復は弱く、先行きは楽観できない状況が続いている。また、4 月に発生した熊本地震による経済への影響も懸念されている。日本の持続的な成長へ着実につなげていくためには、成長戦略を進めることによって成長の活力を呼び込むとともに、財政の健全化を着実に果たしていくことが重要な鍵となることは変わらない。

こうした認識の下、2015 年度の研究調査事業では、財政と社会保障改革、高齢者の就業促進のほか、情報化、グローバル化に直面する日本社会の重要な課題を取り上げ、提言を行った。また、情報発信事業では、複数の識者からの多面的な論点を提示する「わたしの構想」の企画を NIRA 理事が担当し、テーマの多様化を図るとともに、一般雑誌での公表を開始した。

2015 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

1. 研究調査事業

○ 自主研究「財政・社会保障制度に関する研究」（終了）

2014 年 2 月～15 年 6 月

現状において、財政支出、及び社会保障制度を巡る課題の解決のための必要性及びスピード感について、政府と有識者との間での認識が乖離しており、危機意識が共有されていないように見受けられる。そこで、財政・社会保障制度に関する重要なテーマについて、有識者の間で議論を深めた上で、タイミングを捉えて主張を発信した。

単に支出を削減するだけでなく、その結果として社会保障の質を引き上げるような改革を行ってこそ、実現が可能であり、かつ社会保障そのものにとっても意味のあるものとなる。それをふまえ、提言の中では、医療、介護保険制度、年金、所得税、医療費統計の各分野において、どのような社会保障制度改革をすべきかについて論じた。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 13, 14, 16 および研究報告書（2015 年 5 月発行）にて公表した。

○ 自主研究「日本における学術智場の将来性に関する研究」（終了）

2014 年 10 月～15 年 9 月

今日の情報化社会では、英語による学術的な研究と発表に携わっている人々を広くにネットワーク化する試みが大々的に行われている。英語圏を中心に、「学術智場」という智のゲームのプラットフォームの構築がなされている中で、日本の研究者はこの「学術智場」からは阻害されてしまっている。この状況にどう対処すべきかについての研究を行った。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 15, 20 および研究報告書（2015 年 6 月発行）にて公表した。

○ 自主研究「情報化の挑戦を受ける日本に関する研究」 (実施中)

2014年8月～16年9月

大きな国家と大きな企業が強い影響力を持つ「ビッグの20世紀」は、紛争やデフレなどをもたらしたが、政治、経済、社会の全ての側面でプラットフォーム化を目指す「プラットフォーム化の21世紀」に入り、負の遺産からの克服の兆しが見えている。

さらに、人類の社会生活を一変させうる変化が、「超知能」の出現をもたらす情報化の波として押し寄せている。人類にとってチャンスでもありリスクでもあるこの大きな「情報化の挑戦」の意味を深く理解し、的確な対策を提言する。

研究の成果はオピニオンペーパーNo.17、研究報告書(2015年10月発行)および月刊誌『Voice』(株式会社PHP研究所)にて公表した。また、モノグラフを2016年9月に公表予定である。

○ 自主研究「高齢者の能力を生かした就労の在り方に関する研究」 (終了)

2014年10月～15年10月

高齢化が進むわが国では、高齢者の働き方の抜本的な改革が急務である。高齢者の能力を生かした就労を可能とし、75歳まで働くことができる社会を実現するにはどうすればよいかの研究を行った。また、科学的知見に基づき高齢者も就業可能な職業の抽出を行った。

研究の成果はオピニオンペーパーNo.11, 18および月刊誌『Voice』(株式会社PHP研究所)にて公表した。また、研究報告書を2016年5月に公表予定である。

○ 自主研究「イノベーション型経済に移行するための日本の産業政策の在り方」 (実施中)

2014年10月～16年9月

イノベーションが、経済発展の牽引力であることが知られている。日本においても予てからイノベーション型成長への転換の必要性が叫ばれ、様々な取組が行われてきたが、未だ実現されていない。そのため、本研究会では、これまでイノベーション型経済への移行促進を意図して実施された日本の産業政策を、どのように評価することができるのか、イノベーション型経済に移行するための政策の在り方とはどのようなものか、についての研究を行う。

研究の成果はオピニオンペーパーNo.19および月刊誌『Voice』(株式会社PHP研究所)にて公表した。また、研究報告書を2016年9月に公表予定である。

○ 自主研究「民主政治と市場経済に関する研究Ⅱ」 (実施中)

2014年10月～16年9月

日本では、自民党単独政権から二大政党制への移行を図ったものの、民主党による本格的な政権交代が失敗に終わったことから、かえって、野党の存在意義が問われる状況となっている。また、政権に返り咲いた自民党も、ポピュリズムの様相を強めているように思われる。そこで、これまでの日本の民主政治を振り返り、国民から信頼され、適切な政策運営を実行できる民主政治を構築するにはどうあるべきか、について、諸外国の状況や民間企業のガバナンスの在り方なども踏まえながら、提言を行う。具体的には、日本の選挙制度、政党政治、三権分立などについて検討する。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 22 および月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて公表した。また、研究報告書を 2016 年 9 月に公表予定である。

○ 自主研究「民主主義 2.0」（実施中）

2015 年 5 月～16 年 9 月

グローバル化、IT 化、ソーシャル化といった世界の変動と、少子高齢化や財政赤字の拡大に見られる日本社会の諸問題を受け、新たな民主主義と市民社会のモデル(主体、理念、制度)を模索する。日本の新たな市民社会はいかに形成されるのか。とくにローカルな場から、新たな信頼関係と変革の主体を生み出すためのルールや制度について、また、それと同時に、このような新たな市民社会に対応する政治や行政の新たなあり方についても研究を進める。

研究の成果は 2016 年 9 月に公表予定である。

○ 自主研究「マクロ経済政策運営と財政規律に関する研究」（実施中）

2015 年 8 月～16 年 5 月

わが国の経済は、海外の景気動向、異次元の量的緩和の効果により明るさが見えつつあったものの、足元の動きは弱含んでいる。また、中長期的には、量的緩和からの出口戦略の問題もあり、不透明な状況が続いている。海外経済の動向によっては、今後、わが国経済が再び停滞することも予想され、適切なマクロ経済運営の舵取りが極めて重要な課題となる。

今後 5～10 年のタームでみて、特に、成長と財政のバランス、金融政策の運営、国内外の成長の動向、IT の進展がサービス経済化に与える影響など、いくつかの点を総合的に勘案することが求められる。

そこで、可能な限り定量的な分析を踏まえた複眼的な視点からの政策対応を提言する。

研究の成果は 2016 年 5 月にオピニオンペーパーNo. 23 および月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて公表予定である。

○ 自主研究「AI と働き方に関する研究」（実施中）

2015 年 11 月～17 年 3 月

人工知能（AI）技術は現在急速な発展を見せており、将来的には知的労働が AI に置き換えられる可能性がある。本研究プロジェクトでは、AI がどのような能力を得意とし、人間にはどのような能力が求められるのか、将来の働き方は、AI の発達によりどのように変化するのか、また、そのような変化に対してどのような制度を構築し備えるべきかについての研究を行う。

○ 委託研究「イノベーション型経済成長のための制度基盤に関する研究」（終了）

2014 年 9 月～15 年 8 月

日本では、これまでイノベーション型成長へ向けた変換を促進する政策努力を行ってきたが、成果が出るには至っていない。本研究は、日本におけるイノベーション型経済を実現するため、シリコンバレーにおけるイノベーション型経済成長の制度基盤を調査

し、日本におけるイノベーションを中心とした成長を促進する政策を提案することを目的とした。

本研究は、米スタンフォード大学への委託研究として実施した。

研究の成果は研究報告書（英文）（2015年7月発行）にて公表した。

2. 情報発信事業

○ 「オピニオンペーパー」「わたしの構想」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2015年度は「NIRA オピニオンペーパー」を6回、「わたしの構想」を12回および小冊子を発行した。

「オピニオンペーパー」 (計6本)

- ・No. 15 孤立する日本の研究プラットフォーム
—放置すれば日本の科学そのものが衰退する—
- ・No. 16 社会保障改革しか道はない (第3弾) —2025年度に向けた7つの目標—
- ・No. 17 プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し
- ・No. 18 エイジレス就業の時代を拓く—支えられる存在から支え合う存在へ—
- ・No. 19 日本型イノベーション政策の検証
- ・No. 20 官民連携で学術データビジネスの育成を—知識経済の礎を守れ—

「わたしの構想」 (計12本・小冊子)

- ・No. 10 中学・高校の科学技術教育
- ・No. 11 日中関係を問う
- ・No. 12 本腰の医療改革
- ・No. 13 国民が納得する歳出改革
- ・No. 14 人工知能の近未来
- ・No. 15 金融大変革、FinTech
- ・No. 16 EUは強靱たりうるか
- ・No. 17 岐路に立つユニバーサルサービス
- ・No. 18 所得格差と税制
- ・No. 19 “智”の創造的破壊
- ・No. 20 シニア世代の能力を生かせ
- ・No. 21 中国経済をどうみるのか
- ・小冊子 金融大変革、FinTech

○ 「SPACE NIRA」の実施

日本が直面する重要なテーマについて、第一線で活躍する専門家の中で意見交換を行う場をネット上に設定し、国内外に向けて、日英両言語での新たな情報発信活動を開始することとなった。2015年度は4つのテーマについて公表をした。

「SPACE NIRA」 (計4テーマ)

- ・Unit 01 地方創生と医療・介護の自治体負担
- ・Unit 02 農業政策の論点
- ・Unit 03 少子化対策と地方創成
- ・Unit 04 観光政策の論点

○ 外部媒体への掲載

月刊誌『Voice』（株式会社PHP研究所）および日本経済新聞にて提言を掲載した。

「Voice」 (計4回)

- ・2015年9月号
『シリコンバレーを活用せよ—3つの“オープン”を徹底する—』
- ・2015年11月号

- 『プラットフォーム化の 21 世紀へー「超知能化」が生み出す新文明とは？ー』
- 2016 年 2 月号
『急成長企業を創出せよー名目 600 兆円の GDP 目標を達成する方法ー』
- 2016 年 3 月号
『中国経済をどうみるのかー国有企業改革こそが鍵を握るー』

「日本経済新聞朝刊」

- ゼミナール『フィンテックを知る』2015 年 11 月 20 日～12 月 3 日掲載（計 10 回）

なお、NIRA の研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。